

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 脇 功 嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 檀 上 浜 爾
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 檀 上 浜 爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	1,291,012	1,061,297	1,748,743
経常損失 () (千円)	218,552	168,901	213,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	172,035	214,056	169,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,635	217,382	170,805
純資産額 (千円)	1,110,474	893,335	1,111,303
総資産額 (千円)	1,659,661	1,494,911	1,731,278
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	90.45	105.98	87.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	59.8	64.2

回次	第41期 第 3 四半期 連結会計期間	第42期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	25.05	32.57

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 平成30年10月 1 日付けで普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、量的な重要性が増したメディカル関連(連結子会社である株式会社キュアリサーチによる先端医療検査に関わるサービス事業等)を追加しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度に引き続き当第3四半期連結累計期間においても、継続的に営業損失を計上し、金融機関からの借入も困難な状況であります。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調に推移した企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、依然として、米国を中心とした貿易摩擦の強まりや人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「サザンクロス」見本帳を、平成30年11月に4年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連では主に建設が減少しているマンションの業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連（平成29年7月に設立した子会社株式会社キュアリサーチが実施している先端医療検査に関わるサービス事業等）では順調に遺伝子検査の事務代行サービスの規模を拡大させておりますが、全体では、前年同四半期の売上高には及ばず、大幅な減少となりました。

利益面におきましては、特別損失として過年度決算訂正関連費用が発生したことから、損失は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比17.8%減の1,061百万円、営業損失は172百万円（前年同四半期は183百万円の営業損失）、経常損失は168百万円（前年同四半期は218百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は214百万円（前年同四半期は172百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第4四半期以降におきましては、メインブランドであります「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による売上高の確保、メディカル関連におきましては、遺伝子検査の事務代行サービスのさらなる拡大を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに量的な重要性が増したメディカル関連を追加し、量的な重要性が乏しいIT関連を省略しております。

（室内装飾品関連）

売上高は、主に建設が減少しているマンションの業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比7.8%減の968百万円、営業損失は東京ショールームの移転などに伴う賃料の増加等により151百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となりました。

（メディカル関連）

売上高は、主に遺伝子検査の事務代行サービスが堅調に推移したことから増加いたしました。

以上の結果、売上高は93百万円（前年同四半期の売上高はありませんでした。）、営業損失は21百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少して839百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が14百万円増加、商品が13百万円増加したものの、現金及び預金が223百万円減少、受取手形及び売掛金が69百万円減少したことなどによります。固定資産は、24百万円増加して655百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が32百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、1,494百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して422百万円となりました。これは、その他（未払金等）が15百万円減少したものの、短期借入金が34百万円増加したことなどによります。固定負債は、35百万円減少して178百万円となりました。これは、長期借入金42百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、601百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少して893百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が214百万円になったことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、業容の拡大等に伴い、室内装飾品関連において5名増加、メディカル関連において4名増加、合わせて9名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、業容の拡大等に伴い、室内装飾品関連において5名増加しております。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、室内装飾品関連はメインブランドであります「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による売上高の確保を図り、メディカル関連におきましては、遺伝子検査の事務代行サービスのさらなる拡大により収益拡大を目指してまいります。

これらの対応策を実施することにより、採算性が好転するとともに、今後の資金需要を踏まえた資金繰りを勘案した結果、資金面にも重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年12月27日開催の取締役会決議に基づき、室内装飾品関連事業における運転資金（カーテン生地の仕入及び販売管理費の支払い等）を確保することを目的として、株式会社大倉商事から資金の借入を行うことを決議いたしました。

資金の借入の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社大倉商事（当社代表取締役社長である大脇功嗣の資産管理会社） |
| (2) 借入金額 | 90百万円 |
| (3) 借入利率 | 年利3.00% |
| (4) 借入実行日 | 平成30年12月28日 |
| (5) 返済期限 | 平成31年3月20日 |
| (6) 担保の有無 | 株式会社キュアリサーチ（当社の完全子会社）の全株式を担保 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,020,317	2,020,317	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,020,317	2,020,317	—	—

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は18,182,857株減少し、2,020,317株となっております。
2. 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日	18,182	2,020	—	1,384,509	—	697,805

(注) 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,000	20,185	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 13,174	—	—
発行済株式総数	20,203,174	—	—
総株主の議決権	—	20,185	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式236株が含まれております。

3 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は18,182,857株減少し、2,020,317株となっております。

4 平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	子会社管理室長	小林 光 博	平成30年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,800	221,951
受取手形及び売掛金	292,636	223,024
商品	287,785	301,199
仕掛品	5,184	7,452
原材料及び貯蔵品	10,741	25,233
1年内回収予定の長期貸付金	20,000	24,564
その他	39,517	37,078
貸倒引当金	1,611	1,487
流動資産合計	1,100,053	839,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,869	183,299
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	8,277	9,955
その他（純額）	12,297	22,190
有形固定資産合計	460,945	504,946
無形固定資産		
商標権	119	96
ソフトウェア	20,508	21,377
無形固定資産合計	20,628	21,473
投資その他の資産		
投資有価証券	26,497	22,466
長期貸付金	43,825	25,319
破産更生債権等	79,844	78,610
差入保証金	76,426	78,330
その他	2,901	3,444
貸倒引当金	79,844	78,694
投資その他の資産合計	149,651	129,476
固定資産合計	631,224	655,896
資産合計	1,731,278	1,494,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,700	132,378
短期借入金	56,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	86,952	90,477
リース債務	2,183	2,285
未払法人税等	15,724	9,343
未払消費税等	2,972	3,751
賞与引当金	11,200	7,425
その他	102,866	86,970
流動負債合計	405,600	422,631
固定負債		
長期借入金	149,391	107,316
リース債務	8,732	7,663
繰延税金負債	2,917	2,212
退職給付に係る負債	41,031	44,097
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	12,331
固定負債合計	214,373	178,944
負債合計	619,974	601,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	697,805
利益剰余金	978,819	1,192,875
自己株式	747	1,332
株主資本合計	1,102,747	888,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,555	5,229
その他の包括利益累計額合計	8,555	5,229
純資産合計	1,111,303	893,335
負債純資産合計	1,731,278	1,494,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,291,012	1,061,297
売上原価	713,150	502,755
売上総利益	577,862	558,541
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	254,938	242,661
賞与	10,587	3,538
賞与引当金繰入額	8,929	16,069
貸倒引当金繰入額	4,484	466
退職給付費用	5,477	5,631
業務委託費	44,931	37,827
賃借料	49,604	64,475
減価償却費	17,008	21,990
のれん償却額	1,813	-
その他	372,684	339,213
販売費及び一般管理費合計	761,491	730,940
営業損失()	183,629	172,399
営業外収益		
受取配当金	745	772
為替差益	176	887
保険解約返戻金	16	-
貸倒引当金戻入額	-	807
その他	7,567	8,534
営業外収益合計	8,505	11,002
営業外費用		
支払利息	7,225	3,542
売上割引	567	611
持分法による投資損失	5,234	-
株式交付費	27,714	-
その他	2,687	3,350
営業外費用合計	43,429	7,504
経常損失()	218,552	168,901
特別利益		
関係会社株式売却益	60,396	-
特別利益合計	60,396	-
特別損失		
固定資産除却損	299	774
過年度決算訂正関連費用	-	36,995
特別損失合計	299	37,770
税金等調整前四半期純損失()	158,455	206,672
法人税、住民税及び事業税	7,434	7,383
法人税等調整額	6,146	-
法人税等合計	13,580	7,383
四半期純損失()	172,035	214,056
親会社株主に帰属する四半期純損失()	172,035	214,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	172,035	214,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	3,326
その他の包括利益合計	400	3,326
四半期包括利益 (内訳)	171,635	217,382
親会社株主に係る四半期包括利益	171,635	217,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	464千円	113千円
支払手形	1,377千円	1,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	17,008千円	21,990千円
のれんの償却額	1,813千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、檜崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社B Tホールディングより、平成29年6月30日を払込期日とする第三者割当増資の払込みを受けました。

これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,384,509千円、資本剰余金が697,805千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,552	—	1,049,552	241,459	1,291,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,049,552	—	1,049,552	241,459	1,291,012
セグメント損失()	98,027	22,450	120,478	63,150	183,629

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連等であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	968,061	93,235	1,061,297	—	1,061,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	968,061	93,235	1,061,297	—	1,061,297
セグメント損失()	151,132	21,267	172,399	—	172,399

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年7月に設立しました株式会社キュアリサーチの先端医療検査に関わるサービス事業について量的な重要性が増したため、新たな報告セグメント「メディカル関連」として、第1四半期連結会計期間より追加し、また、従来「IT関連」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が乏しいことから「IT関連」の記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	90.45円	105.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	172,035	214,056
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	172,035	214,056
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,902,077	2,019,794

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載して
おりません。

2 当社は、平成30年10月 1 日付けで普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っておりま
す。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額及び普通
株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員

公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。